

年 月 日

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（バイオマス活用による持続可能なエネルギー導入・資材の
調達対策のうちバイオマス地産地消の推進）実施計画書

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4
環バ第245号農林水産事務次官依命通知）第5の2に基づき、事業実施計画を提出す
る。

別紙様式第5号（1）バイオ液肥散布車の導入

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマス地産地消の推進のうちバイオ液肥散布車の導入）実施計画書

(1) 事業実施地所在地			
(2) 事業実施主体名			
事業実施主体の概要 ※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載すること。 過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載すること。）			
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
(3) 事業の概要			
ア 事業の目的 イ 事業の内容 ※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。 ※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。			
(4) バイオマス原料調達			
ア バイオマスの種類 （記載例）木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等 イ 原料の性状 ウ バイオマス原料調達量（利用量） 年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□には kg、t、L、Nm³ 等）			

・日利用量：〇〇〇□/日
 ・年間利用日数：〇〇〇日/年

エ 原料調達先

※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

オ 原料調達価格

※原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

カ 原料調達手段

※収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

(5) 製造物

ア 製造物の種類

イ 主たる製造物量（年間製造量）

年間製造量：〇,〇〇〇□/年（□には kg、t、L、GJ、Nm³、kwh 等）

・時間当たり設備能力：〇〇□/h
 ・日製造量：〇〇〇□/日
 ・年間製造日数：〇〇〇日/年

（記載例）年間バイオガス製造量：〇〇Nm³/年

年間発電量：〇〇kwh/年

年間熱製造量：〇〇GJ/年

ウ 副産物量

年間〇〇製造量：〇〇〇□/年（□には kg、t、L 等）

（記載例）年間液肥製造量：〇〇 t/年

年間堆肥製造量：〇〇 t/年

グリセリン：〇〇 t/年

エ 販売先・利用先

※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。

※ウの副産物の記載がある場合は、処理方法を記載すること。

オ 販売予定価格

※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付すること。

※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載すること。

カ 製造物の品質の確保 ※製造物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載すること。	
<table border="1" data-bbox="193 338 1098 387"> <tr> <td>(6) 成果目標 (交付等要綱第5第1項)</td> </tr> </table> ア 目標年度：○年度 ※目標年度は事業実施年度から3年以内とすること。 イ 成果目標：	(6) 成果目標 (交付等要綱第5第1項)
(6) 成果目標 (交付等要綱第5第1項)	
<table border="1" data-bbox="193 629 995 678"> <tr> <td>(7) 事業費</td> </tr> </table> ア 事業費積算内訳書 (別紙様式5-1) ※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。 ※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。 ※各項目ごとに内訳が分かるように整理すること。 イ 費用負担の方法及び資金調達 (別紙様式5-2) ※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。	(7) 事業費
(7) 事業費	
<table border="1" data-bbox="193 1155 1098 1205"> <tr> <td>(8) 関係法令の許認可の状況</td> </tr> </table> ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し ※事業実施に当たって許認可 (届出)、権利使用 (又は取得等) の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。 ※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。 ※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。 イ 周辺環境への影響 ※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値 (規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと) への設備の対応計画を記載すること。 (参考) 関係法令例 ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等 ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等 ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等	(8) 関係法令の許認可の状況
(8) 関係法令の許認可の状況	

(9) 行政施策との関連性について	
※ 以下の施策と連携している取組であるか記載すること。 ・都道府県バイオマス活用推進計画 ・市町村バイオマス活用推進計画 ・バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクト ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画	
(10) 想定される効果	
ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等） イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減） ※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。 ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等） エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）	
(11) リース料（※該当ない場合は本欄削除）	
ア 設備・機器の名称 イ リース料総額 ウ リース事業者の設備・機器の物件購入価格 エ 補助金相当額（ウの1／2以内とする。） オ 支払期間 （○年○月～○年○月（○年○ヶ月）、支払回数○回） カ リース料額 （○円／回） キ リース期間終了後の設備・機器の取扱い ※残存価格が設定される場合はその額も記載すること。 ク 関係書類 ※導入する設備・機器のパンフレット等、見積書の写し、複数の相見積りを添付すること。	
(12) リース事業者の名称及び概要（※該当ない場合は本欄削除）	

ア	リース事業者の名称及び代表者
イ	所在地及び電話番号
ウ	資本金
エ	主な株主

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第5号（2）メタン発酵バイオ液肥等の利用促進

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマス地産地消の推進のうちメタン発酵バイオ液肥等の利用促進）実施計画書

第1 事業実施主体の概要

※1 営業経歴（沿革）など事業実施主体の概要を記載すること。 2 組織運営の公開性（インターネットによる公表等）を示す内容を記載すること。		
過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載すること。）		
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	E-mail	URL

（添付資料）

（1）事業実施主体の概要（団体概要等）が分かる資料

ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）

イ 事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）

ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、みどりの食料システム戦略推進交付金の特認団体認定申請書

ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料を提出すること。

（2）金融機関等から借入れを行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの。）

第2 総括表

事業内容	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	千円	千円	千円	（1）委託先 （2）委託する事業の内容及び当該事業に要する経費	
合計					

（注）「事業内容」は、交付等要綱別記5第1の1（2）より、ア及びイを記入すること。

第3 事業の内容

1 事業の目的

2 事業の内容

※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。

ア 成果目標

目標年度：〇〇年度

目標（達成すべき成果）

（注1）目標（達成すべき成果）欄には、定性的な目標だけでなく、定量的な目標についても必ず記載すること。

（具体的な数値目標等の記載例）

- ・バイオ液肥等の利用促進に向け、化学肥料に対する費用対効果や実証作物の収量等を設定すること。
- ・普及啓発活動等により、●年までに、メタン発酵バイオ液肥等の利用量（又は、発生量に対する利用率）を年間●〇（●％）と記載すること。
- ・普及啓発活動等により、●年までに、農林漁業者等に対するバイオ液肥等の利用の呼びかけを●件行う（又は、農林漁業者等からバイオ液肥等の利用の確約を●件得る。）と記載すること。
- ・普及啓発活動等により、●年までに、バイオ液肥等の肥料としての受入先を●件（又は、散布面積●ha）獲得すると記載すること。

（注2）可能な限り、利用量を目標の一つとすること。

イ バイオ液肥等の肥料利用を促進することを目的に組織した協議会等の設立について

（いずれかを選択）

☐ 設立済み

☐ 設立予定あり

☐ 設立予定なし

主な構成員（予定を含む）

ウ 行政施策との関連性について

関連する行政施策

（注）都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画等、本事業に関連する施策を記入すること。

主な連携内容（予定を含む）

3 具体的な活動内容

- ・メタン発酵バイオ液肥等の調達先（自社メタン発酵施設、近隣のメタン発酵施設等）
- ・バイオ液肥等の肥効分析（生育状況調査等の内容、分析項目、分析回数等）
- ・現地での肥料散布調査・実証（実施予定地、面積、散布量、栽培品種、実証期間等）
- ・上記の結果や調査・実証で得られた結果等を用いた農林漁業者等への啓発活動（普及啓発資料の作成・配布、研修会の開催、バイオ液肥等のサンプル提供等）

別紙様式5-1

事業費積算内訳書

費 目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備 考
	金 額	説 明	金 額	説 明	積算内訳			
調査費		例) ○○調査		例) ○○調査	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
基本設計費		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
(小計)								
実施設計費		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
(小計)								
協議・手続 費用		例) ○○協議 ○○許認可申請		例) ○○協議 ○○許認可申請				
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(注1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注2) 金額は契約単位で記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとすること。

費用負担の方法及び資金計画

(単位：千円)

[illegible]

別紙様式5-3

事業実施予定スケジュール

項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
〇〇調査												
基本設計												
支払												●

(添付書類)

(1) 事業実施主体の概要が分かる資料

- ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
- イ 事業実施主体が民間企業以外の者である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
- ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、みどりの食料システム戦略推進交付金の特認団体認定申請書（別紙様式第8号）
ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料

(2) 利用しようとする技術の概要を示す資料

(3) 金融機関等から借入を行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）

(4) バイオマス原料調達（見込み）に関する資料

- ア 原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料
- イ 原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）

(5) 成果物の販路・販売先（見込み）に関する資料

- ア 販売先又は利用先との契約書等の根拠資料
- イ 販売予定価格の根拠資料

(6) 事業費積算内訳書（別紙様式5-1）に関する資料

- ア 公的積算基準によらない場合、根拠となる資料
- イ 見積による場合は、3者以上の見積書

(7) 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式5-2）に関する資料

自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等

(8) 都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画と連携している取組である場合には、連携している取組であることが分かる資料

※ 上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第6号（別記第6－1、6－3関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（バイオマス活用による持続可能なエネルギー導入・資材の調達対策
のうちバイオマス地産地消施設整備）実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4環バ第245号農林水産事務次官依命通知）第5の2の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

- （注1）事業実施計画を添付すること。
- （注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
- （注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別紙様式第6号

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマス地産地消施設整備）実施計画書

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
○ 事業実施主体の概要 ※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載すること。 （過去3年以内における補助金等の交付決定取消又は補助事業中止の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日を記載すること。））			
事業 担 当 者 名 及 び 連 絡 先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
(3) 実施体制			
ア 実施体制図 ※施設整備の施工管理部門、施設の運営管理部門、原料調達部門、販売部門、事務部門等、必要な組織を記載し、配置する人数を記載すること。 イ 導入技術に必要な技術者 ・技術者氏名、資格、業務内容、経験年数を記載すること。 ※自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等の資料を添付すること。 ウ 発注業者の選定方法 エ 運営管理費 ※年間ランニングコストを記載すること。 オ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等 ※設置箇所、対象バイオマス、方式、規模（t/日）、稼働年月を記載すること。			

(4) 事業の概要	
ア 背景 イ 事業の目的 ウ 補助対象施設等の概要 ※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。 ※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。	
(5) モデル性	
ア 災害時のエネルギー供給（必ずチェックを付すこと） ☐ 大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給することができる。 ※根拠となる資料を添付すること。 イ 該当するモデル（次のいずれかにチェックを付すこと） ☐ バイオマスを活用した農業生産基盤強化対策（生産基盤強化モデル） ☐ 地域資源循環の高度化（地域一体モデル） ☐ バイオマス新技術利用モデルの構築（スマート技術モデル） ウ モデル性 ※バイオマス地産地消対策の事業内容（交付等要綱別記6－1第1の1に掲げる事業内容）との整合性やモデル性（新規性）について記載すること。	
(6) 導入技術及び施設計画	
ア 導入技術の方式 （記載例）・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵 ・直接燃焼…専焼、混焼 ・固体燃料化…チップ製造、ペレット製造、炭化 ・液体燃料化…バイオエタノール製造、バイオディーゼル燃料製造 イ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度（以下「FIT」という。）又は電力市場と連動した買取制度（以下「FIP」という。）による売電の有無 発電を行う取組の場合は次の1、2のいずれかにチェックを付すこと。 ☐ 1 FIT又はFIPを活用した売電を行わない。 ☐ 2 FIT又はFIPを活用して売電する（発電された電気が最終的にFIT又はFIPを活用して売電される場合を含む。）。 ※2の場合、発電設備に係る経費は交付対象外となる。	

ウ 基本計画フロー図（別紙様式第 6－1 号 参考図参照） ※物質収支、エネルギー、施設の容量、性状、日当たり処理量を記載すること。 ※フローに記載した数値の設計根拠となる資料を添付すること。 エ 全体配置図（略図、面積、容量等記載） ※交付対象範囲を明示すること。 オ 工事概要 ・土木建築工事 ・機械装置等製作据付工事 カ 工事工程表（設計期間、工事期間、試運転期間等） キ 機器リスト ※基本仕様（設備能力、容量等）を記載すること。 ク 施設用地の確保状況 ※土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載すること。 ※自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。 ※設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。 ※用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載すること。	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 1243 1066 1294">(7) バイオマス原料調達</td> <td data-bbox="1066 1243 1394 1294"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 1294 1066 2051"> ア バイオマスの種類 （記載例）木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等 イ 原料の性状 ウ バイオマス原料調達量（利用量） 年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□には kg、t、L、Nm³等） ・日利用量：○○○□/日 ・年間利用日数：○○○日/年 エ 原料調達先 ※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。 ※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。 </td> <td data-bbox="1066 1294 1394 2051"></td> </tr> </table>	(7) バイオマス原料調達		ア バイオマスの種類 （記載例）木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等 イ 原料の性状 ウ バイオマス原料調達量（利用量） 年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□には kg、t、L、Nm³等） ・日利用量：○○○□/日 ・年間利用日数：○○○日/年 エ 原料調達先 ※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。 ※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。	
(7) バイオマス原料調達					
ア バイオマスの種類 （記載例）木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等 イ 原料の性状 ウ バイオマス原料調達量（利用量） 年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□には kg、t、L、Nm³等） ・日利用量：○○○□/日 ・年間利用日数：○○○日/年 エ 原料調達先 ※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。 ※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。					

オ 原料調達価格 ※原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。 カ 原料調達手段 ※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。	
<table border="1" data-bbox="197 421 1066 474"> <tr> <td data-bbox="197 421 1066 474">(8) 製造物</td> </tr> </table> ア 製造物の種類 イ 主たる製造物量（年間製造量） 年間製造量：○, ○○○□/年（□には kg、t、L、GJ、Nm³、kwh 等） ・ 時間当たり設備能力：○○□/h ・ 日製造量：○○○□/日 ・ 年間製造日数：○○○日/年 （記載例）年間バイオガス製造量：○○Nm³/年、 年間発電量：○○kwh/年、 年間熱製造量：○○GJ/年 BDF：○○L/年、エタノール：○○L/年	(8) 製造物
(8) 製造物	
<table border="1" data-bbox="197 1003 991 1057"> <tr> <td data-bbox="197 1003 991 1057">(9) 成果目標（別記6－1第3）</td> </tr> </table> ア 成果物の利用量 ※成果拡大施設については、増設、改造により拡大する量とすること。 ※産業化や地域への利益還元等の取組の強化の観点から適切に設定すること。 ※目標年度は施設整備完了から3年経過した年度とすること。 （記載例）年間熱利用量：○○GJ/年 年間売電量：○○○kwh/年 年間固体燃料利用量：○○t/年 イ 販売先・利用先 ※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。 ※副産物がある場合は、処理方法を記載すること。 ※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。 ウ 販売予定価格 ※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付すること。 ※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載すること。 エ 成果物の品質の確保 ※成果物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載すること。	(9) 成果目標（別記6－1第3）
(9) 成果目標（別記6－1第3）	

オ 事業成果の検証方法 ※成果目標の検証方法を記載すること。	
(10) 事業費	
ア 事業費積算内訳書（別紙様式第6－2号） ※公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。 ※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。 ※機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。 ※工事費は各工事（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）ごとに内訳が分かるように整理すること。	
イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第6－3号） ※自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。	
(11) 事業収支	
ア 事業収支計画（別紙様式第6－4号） ※算出根拠も添付。算出根拠の提出に当たっては、収支計算に用いる、人件費、物品単価、廃棄物処理費等、単価まで根拠を記載すること。	
イ 費用対効果（別紙様式第6－1号） ※投資効率を記載すること。	
(12) 実施計画	
ア 当該年度事業実施内容 ※事業着手からバイオマスの原料調達及び再生可能エネルギー等の成果物の利用開始まで事業内容を記載すること。	
イ 年度別の事業実施内容 ※複数年度にわたる事業の場合は、年度ごとに実施内容を記載すること。	
ウ 事業実施予定スケジュール（別紙様式第6－5号）	
(13) 関係法令の許認可の状況	
ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し ※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。 ※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。 ※その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。	

イ 周辺環境への影響 ※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。 ※対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。 ※その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。（参考）関係法令例 ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等 ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等 ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等	
(14) 関係者との調整状況 ア 地方自治体計画等既存の計画との整合 ※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画等、バイオマスに関連した地域計画との整合性を記載すること。 イ 地域住民との調整 ※事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容全て（手続進捗状況及び完了したものを含む。）について記載すること。 ※解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。	
(15) 行政施策との関連性について ア 地域別農業振興計画との整合 ※都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組への該当の有無を記載すること。 イ その他行政施策との関連 ※「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定された地域バイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画等、行政施策に位置付けられた取組の該当があれば記載すること。	
(16) 想定される効果 ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）	

イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減） ※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。 ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等） エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）				
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="197 479 991 530">(17) 事業計画図</td> <td data-bbox="991 479 1388 530"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="197 530 1388 810"> ア 位置図 イ 計画平面図 ※補助対象範囲を明示すること。複数年にわたる事業の場合は、年度ごとの実施部分が分かるように記載すること。 </td> </tr> </table>	(17) 事業計画図		ア 位置図 イ 計画平面図 ※補助対象範囲を明示すること。複数年にわたる事業の場合は、年度ごとの実施部分が分かるように記載すること。	
(17) 事業計画図				
ア 位置図 イ 計画平面図 ※補助対象範囲を明示すること。複数年にわたる事業の場合は、年度ごとの実施部分が分かるように記載すること。				

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

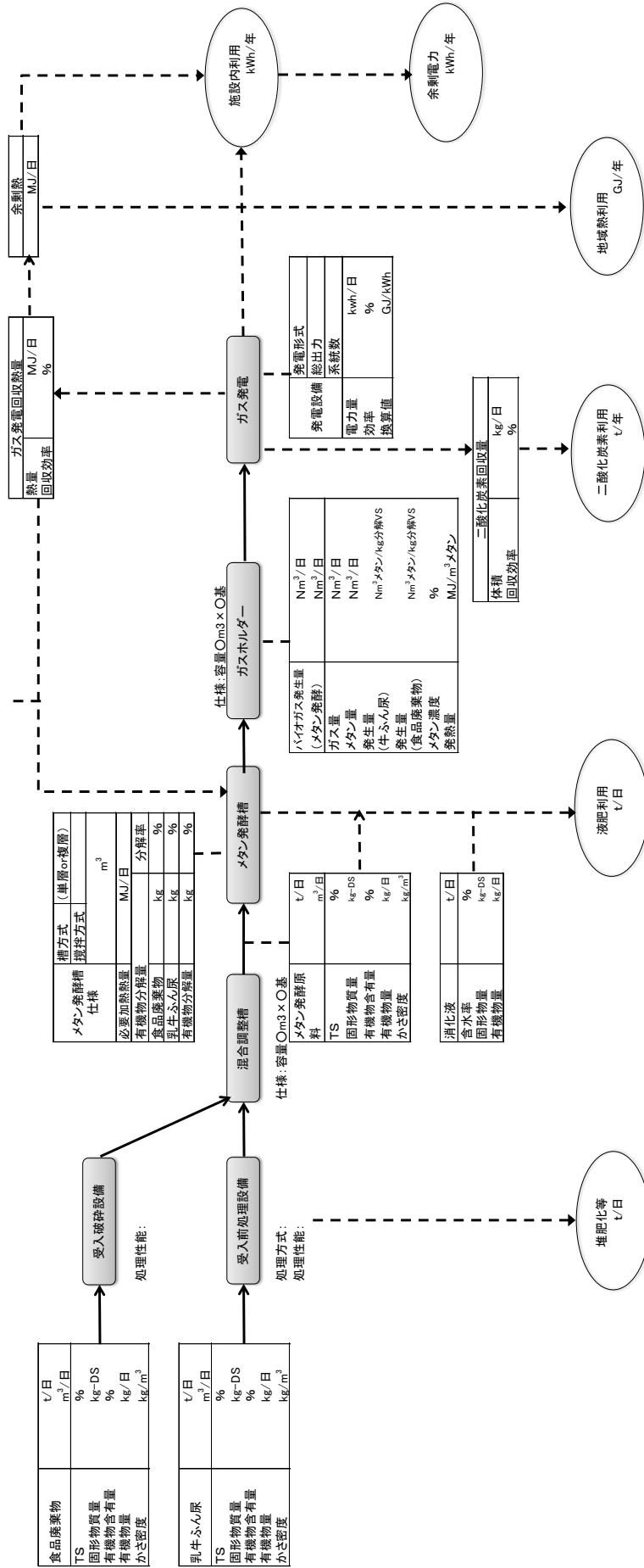
※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第6-1号

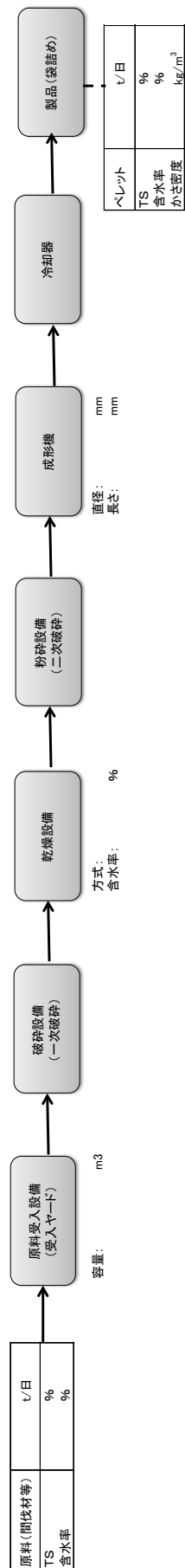
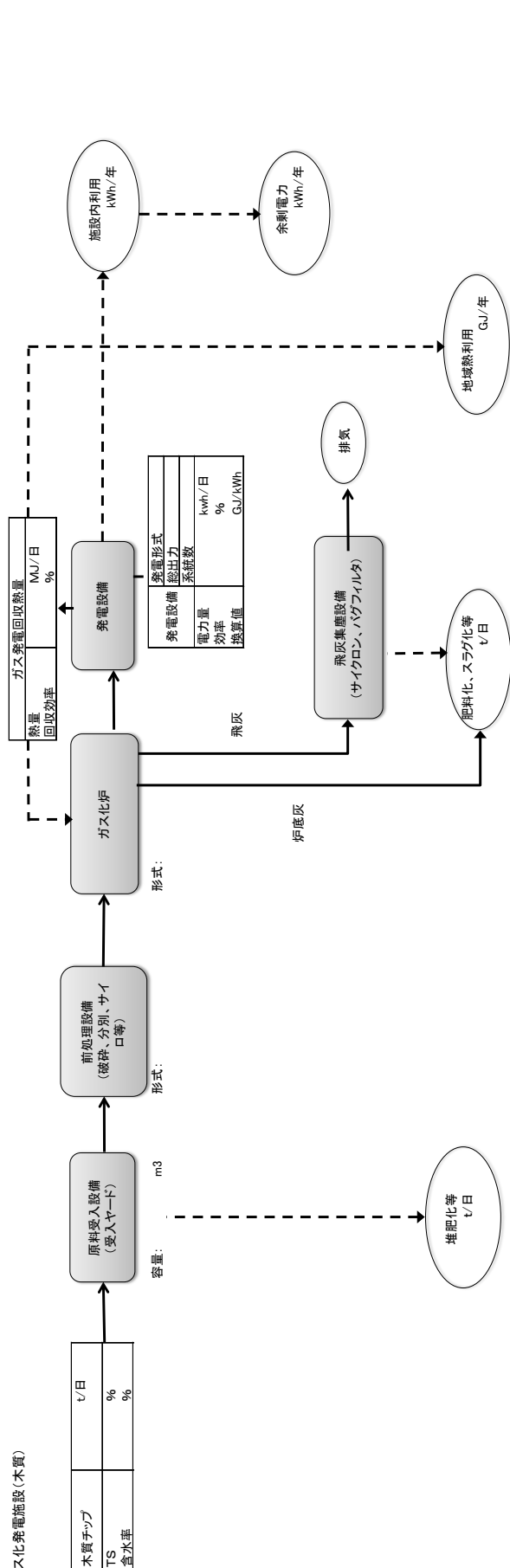
基本計画フロー図

1. メタン発酵施設

(参考図)



(四) 参考



別紙様式第 6－2 号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載。複数年度実施する事業については、全体事業分、各年度分をそれぞれ作成すること。

(単位：千円)

費 目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備 考
	金 額	説 明	金 額	説 明	積算内訳			
工事費		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
機械器具の 購入費								
(小計)								
測量及び 設計費								
測量試験 費								
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注 1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注 2) 金額は契約単位で記入すること。

(注 3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとすること。

別紙様式第 6－3 号 費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

（単位：千円）

	総事業費	助成対象 経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合 計	備 考
			国費	地方公共 団体		（銀行名）	（銀行名）	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

（注）自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が
確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第 6－4 号

事業収支計画表

基本諸元	導入技術 建設費		〇〇施設 18百万円	
	耐用年数		20年	

事業年度		初期投資	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目
I	a建設費	-18																				
	a.収入		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
	①売電収入		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	②熱販売収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	③製品販売収入		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	④受入処理費による収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑤副産物販売収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	b.支出		3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
	(1) 原料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①原料購入費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②輸送・保管費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 製造経費		3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
	①人件費		0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	②ユーティリティ費		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	③メンテナンス費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	④廃棄物等処理費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	⑤減価償却費		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	(3) 製品出荷費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①輸送・保管費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 支払金利		0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 租税公課		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6) 一般管理費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	c.税引前利益		0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	d.法人税等		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	e.税引後利益		0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	f.減価償却費		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	g.毎年のキャッシュフロー	-18	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	IRR(内部収益率)																					
III	a.キャッシュの累計額		1.4	2.9	4.4	5.8	7.3	8.8	10.3	11.9	13.5	15.1	16.7	18.3	19.9	21.5	23.1	24.7	26.4	28.0	29.6	31.2
	b.回収率		8%	16%	24%	32%	41%	49%	57%	66%	75%	84%	93%	102%	111%	120%	129%	137%	146%	155%	164%	173%

単位:百万円

※  の欄を記載すること
※ 必要に応じて欄を追加すること。

別紙様式 6－5号

事業実施予定スケジュール

〈〇年度〉

項目	〇年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
実施設計	■											
土木建築工事				■	■	■	■	■				
機械製作設置工事				■	■	■	■					
支払											●	
試験稼働									■	■		
実績報告書提出												●
本格稼働											■	■

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること。

〈全体〉

項目	〇年度	□年度	◇年度

(注) 複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

(添付書類)

(2) 事業実施主体名

○事業実施主体の概要関係

- ・事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
- ・事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料

※別記6－1の第5の1（1）

- ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料

(3) 実施体制

○イ 導入技術に必要な技術者

- ・自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等

(4) モデル性

○ア 災害時稼働の該当関係

- ・大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給できることが確認できる資料（地方自治体との議事録等）

(5) 導入技術及び施設計画

○ア 導入技術の方式関係

- ・利用しようとするバイオマス利活用技術の概要を示す資料

※別記6－1の第5の1（2）

○イ 基本計画フロー図関係

- ・記載した数値の設計根拠となる資料

○キ 施設用地の確保状況関係

- ・自己所有でないときは利用許可書等
- ・設置予定場所及びその周辺写真
- ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等

(6) バイオマス原料調達

○エ 原料調達先関係

- ・原料調達先との契約書等

○オ 原料調達価格関係

- ・原料調達価格の根拠資料

(8) 成果目標

○イ 販売先・利用先関係

- ・販売先又は利用先との契約書等

○ウ 販売予定価格

- ・販売予定価格の根拠資料

(9) 事業費

○ア 事業費積算内訳書関係

- ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則3社以上）

○イ 費用負担の方法及び資金調達関係

- ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書又は契約の見込みが分かる書類（金融機関の関心表明書等）

(10) 事業収支

○ア 事業収支計画関係

- ・算出根拠となる資料

(12) 関係法令の許認可の状況

○ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し関係

- ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料

○イ 周辺環境への影響関係

- ・必要となる届出がなされていなければ、その届出時期の見通しについて参考となる資料

(15) 行政施策との関連性について

- 「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定されたバイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画等、行政施策に位置付けられた取組であることが確認できる資料

※上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第7号（別記6－2、6－3関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（環境負荷の低減に寄与する資材の生産基盤強化対策）
実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4環バ第245号農林水産事務次官依命通知）第5の2の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

- （注1） 事業実施計画及び認定を受けた基盤確立事業実施計画の認定通知書の写しを添付すること。
- （注2） 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
- （注3） 事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（環境負荷の低減に寄与する資材の生産基盤強化対策）事業実施計画

224

ウ 補助対象機械・施設等の概要 ※施設の整備等を伴う場合は（８）を記載すること。	
（６）事業の波及性・先進性	※事業により生産する代替肥料を、地域内のみならず、地域の農業協同組合の管轄 区域や県域を超えて普及拡大を図る取組について具体的に記載すること。 ※代替肥料に利用する原材料の種類、利活用方法、実施する地域の範囲、流通量の 規模、実施体制等の観点から、事業の波及性・先進性について記載すること。
（７）成果目標（目標年度：〇〇年度）	ア 代替肥料の種類 イ 代替肥料の普及拡大による環境負荷の低減への寄与 ※代替肥料の品質や肥効等の観点から化学肥料の使用低減に寄与する根拠について記載すること。 ウ 代替肥料の年間生産量 ※増設、改造により拡大する量とすること。（□には kg、m ³ 等） 年間製造量：〇, 〇〇〇□/年（現状：〇〇t/年） { ・ 時間当たり設備能力：〇〇□/h ・ 日製造量：〇〇〇□/日 ・ 年間製造日数：〇〇〇日/年 エ 代替肥料の販売量 ※増設、改造により拡大する量とすること。 例：年間販売量〇〇t/年（現状：〇〇t/年） オ 代替肥料の販売先・利用先 ※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。 ※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。 カ 代替肥料の販売予定価格 ※販売予定価格の根拠資料（類似製品の販売価格、製造・流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

(8) 施設計画	
ア	全体配置図（略図、面積、容量等記載） ※交付対象範囲を明示すること。
イ	工事概要 ・土木建築工事 ・機械装置等製作据付工事
ウ	工事工程表（設計期間、工事期間、試運転期間等）
エ	機械・機器のリスト ※基本仕様（設備能力、容量等）を記載すること。
オ	施設用地の確保状況 ※土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載すること。 ※自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。 ※設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。 ※用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載すること。
(9) 原材料調達	
ア	原材料 記載例）食品残さ、家畜排せつ物、下水汚泥等
イ	原材料調達量（利用量） 年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg、t、L、Nm³等） ・日利用量：○○○□/日 ・年間利用日数：○○○日/年
ウ	原材料調達先 ※原材料調達先との契約書等、原材料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。 ※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原材料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。
エ	原材料調達価格 ※原材料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

オ 原材料調達手段	※収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。
(10) 事業費	ア 事業費積算内訳書（別紙様式第 7－1 号） ※公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。 ※見積りによる場合は、3 社以上の見積書を添付すること。 ※機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。 ※工事費は工事ごと（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）に内訳が分かるように整理すること。 イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第 7－2 号） ※自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。
(11) 費用対効果	※交付等要綱第 5 の 5 及び別記 6－3 の第 6 に定めるところにより、投資効率を記載すること。
(12) 関係法令の許認可の状況	ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し ※肥料の品質の確保等に関する法律（昭和 25 年法律第 127 号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）その他の関係法令に基づき、事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。 ※その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。 イ 周辺環境への影響 ※代替肥料の製造に伴う排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。 ※対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。 ※その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

(参考) 関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等

(13) 地域住民その他関係者との調整状況

※事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容及び進捗状況について網羅的に記載すること。

※解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。

(14) 行政施策との関連性について

※関係自治体におけるみどりの食料システム法に基づく基本計画、バイオマス活用推進計画等、地域計画との整合性を記載すること。

(15) 基盤確立事業実施計画の認定による特例措置の活用

※活用する特例措置がある場合は、□にチェックを入れた上で、基盤確立事業実施計画の認定等事務取扱要領（４環バ第 162 号令和 4 年 9 月 15 日農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長通知）で定める別記様式 2 号の別表としてそれぞれ右欄に掲げる必要な書類を添付すること。

- ☐ みどり投資促進税制を活用し設備等を導入する場合（別表 3 添付）
- ☐ 新事業活動促進資金の貸付けを希望する場合（別表 3 及び 9 添付）（注）
- ☐ 農地を農地以外のものにする場合（別表 4 及び 6－1）
- ☐ 農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合（別表 4 及び 6－2）
- ☐ 補助金等交付財産の目的外使用をする場合（別表 7）

（注）新事業活動促進資金の貸付けを希望する場合、計画の内容について、株式会社日本政策金融公庫等に提供されることとなります。

※ 関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。

※ 本事業計画は、基盤確立事業実施計画の作成様式（別記様式第 2 号）に代えることができる。

別紙様式第 7 - 1 号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(単位：千円)

費 目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備 考
	金 額	説 明	金 額	説 明	積算内訳			
工事費		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
機械器具の 購入費								
(小計)								
測量及び 設計費								
測量試験 費								
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注 1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注 2) 金額は契約単位で記入すること。

(注 3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

別紙様式第7－2号 費用負担の方法及び資金計画

※事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

（単位：千円）

	総事業費	助成対象 経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合 計	備 考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

（注）自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式 7－3 号

事業実施予定スケジュール

〈〇年度〉

項目	〇年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
実施設計	■											
土木建築工事				■								
機械製作設置工事				■								
支払											●	
試験稼働									■			
実績報告書提出											●	
本格稼働											■	

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること。

〈全体〉

項目	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度

(注) 複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

(添付書類)

- ・みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定通知書（写し）

(2) 事業実施主体（地方公共団体を除く）

- ・法人である場合は、定款又はこれに代わる書類（法人でない団体である場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類）
- ・最近2期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類）
- ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料

(7) 成果目標

- エ 販売先・利用先
 - ・販売先又は利用先との契約書等
- オ 販売予定価格
 - ・販売予定価格の根拠資料

(8) 施設計画

- オ 施設用地の確保状況
 - ・自己所有でないときは利用許可書等
 - ・設置予定場所及びその周辺写真
 - ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等

(9) 原材料調達

- ウ 原材料調達先
 - ・原材料調達先との契約書等
- エ 原材料調達価格
 - ・原材料調達価格の根拠資料

(10) 事業費

- ア 事業費積算内訳書
 - ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則3社以上）
- イ 費用負担の方法及び資金調達
 - ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書又は契約の見込みが分かる書類（金融機関の関心表明書等）

(12) 関係法令の許認可の状況

- ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し
 - ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料
- イ 周辺環境への影響

- ・必要となる届出がなされていなければ、その届出時期の見通しについて参考となる資料

※ 上記以外についても、関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第 8 号（別記 5、別記 6－1、別記 6－2 関係）

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金における特認団体認定
申請書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

（注）必要に応じて都道府県知事が指示した書類等を添付すること。

別紙様式第9号（別記5、別記6－1、別記6－2関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
における特認団体に係る認定協議について

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4環バ
第245号農林水産事務次官依命通知）第5第5項に基づき、関係書類を添えて協議しま
す。

（注） 関係書類として、別紙様式第8号「特認団体認定申請書」及び添付書類の写しを
添付することとする。

別紙様式第 10 号（各別記）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては北海道農政事務局長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の事業実施状況報告及び評価報告

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和 4 年 12 月 8 日付け 4 環バ第 245 号農林水産事務次官依命通知）の第 29 により、別添のとおり報告します。

様式	事業名	チェック欄
別表 1	有機農業産地づくり推進緊急対策	
別表 1	有機転換推進事業	
別表 1	グリーンな栽培体系への転換サポート	
別表 1	S D G s 対応型施設園芸確立	
別表 1	バイオマス地産地消の推進	
別表 1	環境負荷の低減に寄与する資材の生産基盤強化対策	
別表 2	整備事業	

（注 1）提出する際には、作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

（注 2）みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第 30 に基づき評価報告を行う場合は、「事業実施主体の自己点検結果」を「事業実施主体の自己評価」とし記載すること。また、「都道府県における事業実施状況の点検結果」を「都道府県における事業実施状況の評価結果」として記載すること。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（○○○○○○○○○○）

市区町村名	事業実施主体 名	目標項目	目標年度	計画時の 目標値 (A)	実績値 (B)	達成率 (C) B/A	事業の実施状況概要	総事業費 (円)	(〇〇都道府県) 〇年度)				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果 及び自己評価		都道府県における事業実施状況の点検結果 及び評価結果		備考
									交付金（円）					達成率	点検結果及び評価	評価	点検結果及び評価	
									交付金	都道府 県費	市町村 費	その他						
〇〇市	事業実施主体 A	成果 目標	（ 〇〇 年 度 ）	900	750	83.3%								83.3%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)	
		実績 (度) (初年	〇〇 年 度	900	750	83.3%								83.3%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績 (度) (第2年													(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績 (度) (第3年																
〇〇市	事業実施主体 B	成果 目標	（ △△ 標 年 度 ）	700	500	71.4%								71.4%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)	
		実績 (度) (初年	〇〇 年 度	500	400	80.0%								80.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績 (度) (第2年	△△ 年 度	700	500	71.4%								71.4%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績 (度) (第3年																
都道府県 平均達成率				—	—	77.4%								77.4%		A		
総合所見																		

（注） 1 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）を添付すること。
2 達成率の欄には、事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。
3 事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。
4 事業実施年度（初年度）を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とする。
5 目標年度にあつては、表題及び表中の下線を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。
6 都道府県平均達成率の欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。
7 事業実施年度（初年度）から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。
8 都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。
A：達成率が70%以上
B：達成率が50%以上70%未満
C：達成率が30%以上50%未満
D：達成率が30%未満

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（整備事業）

市町村名		事業実施主体名	①バイオマスの利用量				②成果物の利用量				③事業の収益状況（千円）				総事業費（円）	負担区分（千円）				完了年月日	総合達成率	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果	災害時のエネルギー供給体制の状況 ※別記4－1の第1の1（1）のみ	備考			
			事業の実施状況概要				事業の実施状況概要				事業の実施状況概要																	
			目標値	実績値	達成率	事業の実施状況概要	目標値	実績値	達成率	事業の実施状況概要	収益	費用	差引利益	事業の実施状況概要		交付金	都道府県費	市町村費	その他									
事業実施主体A （注：目標翌年度の事業成果の評価報告記載例）	主たる成果目標	（目標年度） ○-1年度	1,000 t				500 kwh							#####	50,000	10,000	10,000	30,000										
	事業実施 （事業実施1年目）	○-4年度	1,000				500						#####	50,000	10,000	10,000	30,000	年月日			（施設整備状況）							
	事業の実績 （完了年度）	○-4年度	1,000	650	65.0%		500	100	20.0%		15,000	10,000	5,000							42.5%		（点検結果） （課題） （改善方法）		（点検結果）				
	事業の実績 （初年度）	○-3年度	1,000	800	80.0%		500	300	60.0%		40,000	30,000	10,000							70.0%		（点検結果） （課題） （改善方法）		（点検結果）				
	事業の実績 （第2年度）	○-2年度	1,000	900	90.0%		500	450	90.0%		45,000	35,000	10,000							90.0%		（点検結果） （課題） （改善方法）		（点検結果）				
	事業成果の評価 （第3年度）	○-1年度	1,000	900	90.0%		500	450	90.0%		45,000	35,000	10,000							90.0%		（事業成果） （課題） （改善方法）		（評価結果）				
	事業成果の評価 （第4年度）	○年度	1,000	1,000	100.0%		500	500	100.0%		50,000	35,000	15,000							100.0%		（事業成果） （課題） （改善方法）		（評価結果）				
	平均達成率				95.0%				95.0%											95.0%		（事業成果） （課題） （改善方法）						
	事業実施主体B （注：事業完了年度実績報告の記載例）	主たる成果目標	（目標年度） ○+3年度	2,000 t				800 t							#####	100,000	20,000	20,000	60,000									
		事業実施 （事業実施1年目）	○年度	500				200						#####	100,000	20,000	20,000	60,000	年月日			（施設整備状況）						
事業の実績 （完了年度）		○年度	700		0.0%		300		0.0%		0	0	0							0.0%		（点検結果） （課題） （改善方法）		（点検結果）				
事業の実績 （初年度年目）		○+1年度																				（点検結果） （課題） （改善方法）		（点検結果）				
事業の実績 （第2年度）		○+2年度																				（点検結果） （課題） （改善方法）		（点検結果）				
事業成果の評価 （第3年度）		○+3年度																				（事業成果） （課題） （改善方法）		（評価結果）				
事業成果の評価 （第4年度）		○+4年度																				（事業成果） （課題） （改善方法）		（評価結果）				
平均達成率																						（事業成果） （課題） （改善方法）						
都道府県平均達成率																												
総合所見																												

（注） 1 事業実施年度は、事業実施計画に準じて各事業実施主体が作成した、事業実施結果に関する報告書を添付すること。
2 ①バイオマスの利用量欄は、別紙様式第6号の（7）又は別紙様式第7号の（7）に記載された、バイオマス原料の目標値に対する実績値を記載すること。
3 ②成果物の利用量欄は、別紙様式第6号の（9）又は別紙様式第7号の（9）に記載された、成果物の量（再生可能エネルギーの生産量等）の目標値に対する実績値を記載すること。
4 事業が複数年に渡って実施される場合、事業実施2年目以降の内容について、事業実施（事業実施○年目）欄を追加して記載すること。
5 達成率の欄には、目標値に対する実績値の比率を記載すること。
6 事業完了後1年目から目標年度までの事業の実施状況についての点検結果、課題及び課題の改善方法について、数値を入れながら記載すること。
7 目標年度以降は、表題及び表中の下線部を追加するとともに、事業の効果、事業実施上の課題及び改善方法について記載すること。
8 都道府県平均達成率欄には、目標年度以降、直近年度の達成率の合計を件数で除した値を記載すること。
9 事業が複数年に渡って実施される場合、成果目標の総事業費及び負担区分欄には、事業全体の合計金額（実績額）を記載すること。
10 評価期間が終了した事業実施主体は、表から削除して作成するものとする。

別紙様式第 11 号（別記 5、別記 6－2）

番 号
年 月 日

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマス地産地消の推進）
交付金支払確認書

都道府県知事 殿

所 在 地
事業実施主体名
代表者氏名

このことについて、別添のとおり、リース事業者から受領した〇〇〇〇の写しを提出する。

（注）別添として、リース事業者からの領収書又はこれに類する書類の写しを添付すること。

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のバイオマス地産地消施設整備に関する費用対効果分析（投資効率）

第 1 費用対効果の算定方法

- 1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。

$$\text{投資効率} = \text{妥当投資額} \div \text{総事業費}$$
- 2 妥当投資額の算定は、次の（１）から（３）までにより行うものとする。
 - （１）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。

$$\text{妥当投資額} = \text{年総効果額} \div \text{還元率} - \text{廃用損失額}$$
 - （２）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第 2 に従い算定するものとする。
 - （３）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。

$$\text{還元率} = \{i \times (1 + i)^n\} \div \{(1 + i)^n - 1\} \quad (\text{別表参照})$$

$$i = \text{割引率} = 0.04$$

$$n = \text{総合耐用年数} = \text{事業費合計額} \div \text{施設等別年事業費の合計額}$$

ただし、施設等別年事業費＝施設等別事業費÷当該施設等耐用年数

この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号）に定めるところによる。
- 3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

第 2 投資効率の算定に用いる年効果額等

投資効率の算出に用いる年効果額等の算定は、次により行うものとする。

1 バイオマス利活用による総収入

（１）発電による収入

総売電電力量 (kWh)	売電単価 (円/kW)	収入 (千円)	備考
()		()	

（注） 1 売電単価は、固定価格買取制度の買取価格（税抜き）を用いて計算するものとする。

- 2 自家利用を行う場合には、その電力量も売電したものとみなして総収入を計算し、上段括弧に記載する。

(2) 熱利用による収入

熱量販売量 (GJ)	売熱単価 (円/GJ)	収入 (千円)	備考
()		()	

(注) 1 売熱単価は、発熱量を都市ガス（ガス事業者へ売却）又は灯油（農家へハウス利用）換算して算出すること。

算出例) 売熱単価

単位発熱量 36.7GJ/KL

(温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver3.3 環境省、経済産業省)

灯油単価=100 円/ℓ=100,000 円/KL

(計画策定時の単価を使用。記載は平成 25 年 1 月現在の北海道価格)

1 G J = 100,000/36.7=2,725 円/GJ

※計画地域や、最新の販売価格を基に算出すること

(3) 受入処理費による収入

種類	処理量 (t)	受入単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
生ごみ				
家畜ふん尿				
〇〇				
計				

(4) 販売による収入

種類	販売量 (t)	販売単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
堆肥				
消化液				
〇〇				
計				

(注) 1 B D F の単位はℓ。販売価格は、軽油代替として、直近の軽油単価を使用

2 エタノールの単位はℓ。販売価格は、ガソリン代替として、直近のガソリン単価を使用すること。

(5) 総収入

種類	収入額 (千円)	備考
(1) 発電による収入		
(2) 熱利用による収入		
(3) 受入処理費による収入		
(4) 販売による収入		
計		

2 バイオマス利活用年間総支出

(1) 維持管理・運営費

直接費 (千円)	管理部門費 (千円)	総支出 (千円)	備考

(注) 1 直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。

2 管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

(2) 原料購入費

種類	購入量 (t)	購入単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
ペレット				
チップ				
〇〇				
計				

(3) 副産物処理費

種類	処理量 (t)	処理単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
グリセリン				
灰かす残さ				
〇〇				
計				

(注) バイオマス変換時に発生する副産物を外部委託し、処理する場合に記入すること。

(4) 総支出

種類	支出額 (千円)	備考
(1) 維持管理・運営費		
(2) 原料購入費		
(3) 副産物処理費		
計		

3 バイオマス利活用年間総利益

総収入 (1. (5)) (千円)	総支出 (2. (4)) (千円)	年間総利益 (1. (5) - 2. (4)) (千円)	備考

4 投資効率の算定

(1) 年総効果額 (=年間総利益) ○○○千円

(2) 総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額 (減価額) ③ = ② ÷ ①
計		④	⑤
総合耐用年数 = ④ ÷ ⑤		年	

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位：千円)

名称	廃用損失額
計	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤ = (② ÷ ④) - ⑥	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦ = ⑤ ÷ ①		

※上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業毎に判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。

別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の環境負荷の低減に寄与する資材の
生産基盤強化対策に関する費用対効果分析（投資効率）

第 1 費用対効果の算定方法

- 1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。
投資効率＝妥当投資額÷総事業費
- 2 妥当投資額の算定は、次の（１）から（３）までにより行うものとする。
 - （１）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。
妥当投資額＝年総効果額÷還元率－廃用損失額
 - （２）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第 2 に従い算定するものとする。
 - （３）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。
還元率＝ $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ （別表参照）
 i ＝割引率＝0.04
 n ＝総合耐用年数＝事業費合計額÷施設等別年事業費の合計額
 ただし、施設等別年事業費＝施設等別事業費÷当該施設等耐用年数
 この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号）に定めるところによる。
- 3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

第 2 投資効率の算定に用いる年効果額等

投資効率の算出に用いる年効果額等の算定は、次により行うものとする。

1 バイオマス利活用による総収入

（１）販売による収入

種類	販売量 (t)	販売単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
ペレット				
〇〇				
〇〇				
計				

（２）受入処理費による収入

種類	処理量 (t)	受入単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
生ごみ				
家畜ふん尿				

〇〇				
計				

(3) 総収入

種類	収入額 (千円)	備考
(1) 販売による収入		
(2) 受入処理費による収入		
(3) その他収入		
計		

2 バイオマス利活用年間総支出

(1) 維持管理・運営費

直接費 (千円)	管理部門費 (千円)	総支出 (千円)	備考

(注) 1 直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。

2 管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

(2) 原料購入費

種類	購入量 (t)	購入単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
〇〇				
〇〇				
〇〇				
計				

(3) 副産物処理費

種類	処理量 (t)	処理単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
〇〇				
〇〇				
〇〇				
計				

(注) 代替資材生産時に発生する副産物を外部委託し、処理する場合に記入すること。

(4) 総支出

種類	支出額 (千円)	備考
(1) 維持管理・運営費		
(2) 原料購入費		
(3) 副産物処理費		
計		

3 バイオマス利活用年間総利益

総収入（１． （５）） （千円）	総支出（２． （４）） （千円）	年間総利益 （１．（５）－２． （４）） （千円）	備考

4 投資効率の算定

（１）年総効果額（＝年間総利益） ○○○千円

（２）総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額（減価額） ③＝②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数＝④÷⑤		年	

（３）廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

（単位：千円）

名称	廃用損失額
計	

（４）経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤ ＝ (②÷④) × ③	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦ ＝ ⑤÷⑥		

※上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業毎に判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。

別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の整備事業に関する入札結果報告・
着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、届け出ます。

記

工事等の契約名			
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行		
施行業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約		
入札執行年月日	年	月	日
入札立会者の 所属・役職・氏名			
入札予定価格（税抜）	円		
入札参加業者名及び入札 価格（税抜）		円	
		円	
		円	
		円	
入札執行回数	回		
落札業者名			
契約価格（税抜）	円 （うち 年度補助対象経費 円）		
契約年月日	年	月	日
着手住所			
工事開始年月日	年	月	日
完了予定年月日	年	月	日
工事監理者			
入札結果の公表方法			
備 考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号交付決定通知		

- (注) 1 「施行方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 2 「施行業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入すること。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入すること。
 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入すること（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）
 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また「落札業者名」欄は契約業者名を記入すること。
 6 「施行業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入

すること。

- 7 複数年に渡って事業を行う場合であって初年度に一括契約を行う場合は、括弧書き内に当該年度事業分の工事費を記入することとし、毎年度事業着手前に県へ提出すること。
- 8 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入すること。
- 9 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入すること。
- 10 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の整備事業に関するしゅん功届

このことについて、下記のとおりしゅん功を届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着工住所	
着工年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
しゅん功検査年月日（又は 予定日）	
引渡し年月日 （又は予定日）	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

- （注） 1 「事業費」欄は、交付対象事業費とする。
 2 請負人等からの完了届の写しを添付すること。
 3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。
 なお、しゅん功年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（整備事業）で取得又は
効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え移
転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築の理由

2 増築に係る施設等の概要

- (1) 地区名及び事業名
- (2) 事業実施主体名
- (3) 施設等の所在地
- (4) 施設等の構造、規格、規模等
- (5) 事業費
 - ア 交付金
 - イ その他の負担額
- (6) 取得年月日

3 増築の概要

- (1) 増築
 - (例) 増築 鉄骨スレート葺 〇〇m² 事業費 〇〇〇 千円
増設 〇〇ライン 〇〇箱／日処理 事業費 〇〇〇 千円
- (2) 事業費の負担区分
- (3) 着工予定時期
- (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。

有機転換推進事業交付申請書(報告書)

〇〇〇 殿

「みどりの食料システム戦略緊急推進対策交付金交付等要綱(令和4年12月8日付け4環バ第245号農林水産事務次官依命通知)」を了知した上で、有機転換推進事業の交付を受けたいので、下記のとおり申請(報告)しま

また、別紙「交付申請に関する誓約事項」について誓約します。

提出年月日 令和 年 月 日

交付申請者氏名

住所

電話番号

1. 計画面積

品目	有機農業生産予定面積(a)	備考
水稻		
麦類		
豆类		
いも類		
野菜 (葉茎菜類)		
野菜 (果菜類)		
野菜 (根菜類)		
果樹		
工芸作物		
花き		
その他		
合計		

(添付書類)

- ・有機管理シート
- ・有機転換チェックシート
- ・その他事業実施主体が求める書類

2. 口座情報

口座 名義 欄	フリガナ			
	口座名義			
	住所	(〒 —)		
		都道 府県		市区 町村
電話	— —	FAX	— —	

交付金 の 振込 口座	金融機関(ゆうちょ銀行以外)													
	金融機関名								支店名					
	農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金													
	預金種別(該当のものにレ印をつけてください)								口座番号(7ケタに満たない場合は、右づめで記入)					
	☐ 普通 ☐ 当座 ☐ 別段 ☐ 通知													
	ゆうちょ銀行													
	記号(6ケタ目がある場合は※部分に記入)						番号(右づめで記入)							
1				0	※							1		

(注) 交付金の振込口座の通帳の写し(口座番号、口座名義が分かる箇所)を添付

ほ場一覧

[illegible]

ほ場1筆ごとの状態が把握できる地図を添付すること

種苗一覽

[illegible]

資材一覧

(1)肥料及び土壌改良資材(有機農産物の日本農林規格別表1関係)

番号	資材名等	製造者名等	使用目的	備考

(2)農薬(有機農産物の日本農林規格別表2関係)

番号	資材名等	製造者名等	使用目的	備考

別紙様式第16号(別記2関係)
資材(様式)

(3) 薬剤(有機農産物の日本農林規格別表4関係)

番号	資材名等	製造者名等	使用目的	備考

(4) 調製用等資材(有機農産物の日本農林規格別表5関係)

番号	資材名等	製造者名等	使用目的	備考

有機転換推進事業確認チェックシート

土づくりを適切に実施しているか

- ☐ 実施している
- ☐ 実施していない

周辺から使用禁止資材が飛来し又は流入しないよう必要な措置を講じているか

- ☐ 講じている
- ☐ 講じていない

有害動植物の防除を適切に実施しているか

- ☐ 実施している
- ☐ 実施していない

組み替えDNA技術を使用しているか

- ☐ 使用している
- ☐ 使用していない

有機農産物の日本農林規格に定める使用禁止資材を使用していないか

- ☐ 使用している
- ☐ 使用していない

放射線照射を行っているか

- ☐ 使用している
- ☐ 使用していない

有機栽培由来の種子、苗等を使用しているか

- ☐ 使用している
- ☐ 有機栽培由来の種子、苗の入手が困難又は品種の維持更新に必要なため使用していない
- ☐ 使用していない

これまで有機農業（実施要領第1の2（1）に定める農法）を実施していないか

- ☐ 実施していない
- ☐ 実施している

※この項目に誤りがあった場合、交付の対象となりませんので承知ください

上記内容に相違ありません

年 月 日

年 月 日

自家加工販売(直売所等での販売)計画書

(自家加工販売等農業者)住 所

氏 名

1 自家加工販売(直売所等での販売)計画

有機農産物について、自家加工販売や直売所等での販売を予定する農業者については、その数量等について、本様式に必要事項を記載し、交付申請書(様式第 1 号)に添付してください。

① 原料農産物使用計画

原料の有機農産物名	年間使用量(単位: kg)	左記のうち自ら生産した数量(単位: kg)

② 商品の加工販売計画(直売所等での販売計画)及び販売形態

商 品 名 等	年間販売予定数量(単位: kg)	商品の販売形態 (該当する形態に○を付けてください)
		自出店販売・直売所・宅配販売・その他
		自出店販売・直売所・宅配販売・その他
		自出店販売・直売所・宅配販売・その他
		自出店販売・直売所・宅配販売・その他
合 計		

販売形態が「その他」である場合の具体的な販売方法()

③ 商品の主な販売先 (該当する販売先に○を付けてください。直売所等の場合は名称等を記載してください。)

一般消費者	卸売業者	小売業者	スーパー等
直売所等	直売所等の名称:		
※ 複数の直売所等に販売している場合は、主な販売先の直売所等の情報を記載してください。	所 在 地:		
	連 絡 先:		